

【附則第18項】保育士としての在職年数と修得単位で幼稚園教諭（一種・二種）を取得 （幼保特例制度）

○奈良県で申請手続きができるのは、奈良県内の学校に勤務する現職教員もしくは現職教員以外の奈良県在住者です

番号	書類の名称(様式)	様式	備 考	確認欄
1	教育職員免許状 検定願	第5号様式	・免許状1枚につき1通必要 ・手数料として免許状1枚につき5,000円分の「奈良県収入証紙」を貼付する	
2	履歴書	第2号様式	・現職教員（認定こども園を含む）として学校で勤務している場合は所属長の証明（公印）をもらう	
3	宣誓書	第3号様式	・本人直筆の署名、押印	
4	実務に関する証明書 【厳封】	第4号の2様式	・保育士資格を使って、勤務年数3年かつ4,320時間以上勤務していた実務経験を、実際に勤務していた施設の所属長と実務等証明責任者の両方の証明をもらうこと ※幼保連携型認定こども園での保育教諭等としての経験年数を使って修得すべき8単位のうち2単位を 修得したものとみなす特例（いわゆる新特例）を使う場合は、現行特例の要件である勤務経験の証明に加えて、勤務経験2年かつ2,880時間以上の幼保連携型認定こども園での実務経験の証明が必要 ※証明者ごとに証明してもらう ☆実務等証明責任者は下表の通り	
5	人物に関する証明書 【厳封】	第7号の2様式	・実際に勤務していた施設の所属長と実務等証明責任者の両方の証明をもらうこと ☆実務等証明責任者は下表の通り	
6	身体に関する証明書	第8号様式	※第8号様式をプリントアウトし、医師の証明を受ける	
7	基礎となる資格に関する証明書	—	・保育士証の写し ・1種免許状申請者は、大学の卒業証明書（有する免許状に記載がある場合はその写しで可）	
8	学力に関する証明書 【本人開封無効】	—	・申請する免許状に係る単位を修得した大学等で発行 ※「成績証明書」とは異なる ・認定講習で単位を取得した場合は単位取得証明書	
9	所有免許状の写し	—	・所有するすべての免許状の写し（表裏）または更新講習修了確認証明書の写し（所有する全ての免許状に記載されている場合） ※免許状原本紛失の場合は、所有する全ての免許状授与証明書（原本）	
10	返信用封筒	—	・免許状返送用（簡易書留）として490円分の切手を貼付した角形2号の封筒 ・宛先記載（「行」ではなく「様」と記載） ・クリアファイル（折り曲げ防止のため1枚添付） ・レターパックでは損害賠償は行われないため不可	
以下の書類は必要に応じて提出				
11	本籍地・氏名の変更 の事実がわかる公的 証明書	—	・過去に授与された免許状、基礎となる資格に関する証明書、学力に関する証明書等に記載された氏名、本籍地から変更がある場合は、現在に至る変更の内容が確認できる6ヶ月以内に取得した公的書類（戸籍抄本等）が必要 ※氏名及び本籍地に複数回変更のある場合は、現在に至る変更の内容が確認できる書類、（改製原戸籍や以前の本籍地で発行される除籍の抄本等）が必要 ※更新講習修了確認証明書に現在の本籍地、氏名が記載されている場合はその写しの添付でよい	

・幼保連携型認定こども園において園児の教育及び保育に従事する職員として良好な成績で勤務し、在職年数が2年かつ2,880時間以上あるときは①保育内容の指導法（情報機器及び教材の活用を含む）及び教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む）（1単位分）、また②幼児理解の理論及び方法（1単位分）、計2単位分を修得したものとみなす。令和5年4月1日から施行

☆実務等証明責任者は下表所属別の通り。公印での証明が必要

在籍所属	・私立保育所（園） ・私立幼稚園 ・私立認定こども園	認可外保育所	・公立保育所（園） ・公立認定こども園	公立幼稚園	県立特別支援学校 幼稚園部 （奈良県）	公立特別支援学校 幼稚園部 （奈良県以外）	国立大学法人施設
証明者	当該施設の設置者 （法人理事長等）	当該施設の設置者	所轄課長等	市町村教育委員会	校長	任命権者	大学の学長

※申請時、上記いずれにも所属していない者については、直近に所属していた実務等証明責任者の証明をもらう

【申請書類の郵送先】

〒630-8502 奈良市登大路町30

奈良県教育委員会事務局教職員課 免許管理係 TEL: 0742-27-9805

記入例

5,000円分の奈良県収入証紙を貼付

奈良県収入証紙をはってください。

教育職員検定願

免許状の種類 **小学校** 教諭 **二種** 免許状
教科

上記の教育職員免許状を教育職員検定により授与してほしいので、別紙の関係書類を添えてお願いします。

令和〇 年 **4** 月 **13** 日

日付はすべて元号表記

奈良県教育委員会 殿

ふりがな **なら たろう**
氏名 **奈良 太郎**

生年月日 **平成 12** 年 **7** 月 **14** 日生

〒**634-1234**
現住所 **奈良市若草町1丁目23番地**

現職教員の場合のみ記入

TEL **090-1234-5678**

勤務校 **奈良市立まほろば中学校**

日中連絡が取れる連絡先

本籍地（府県名のみ） **大阪府**

都道府県名のみ記入

（以下は記入しないでください。）

基礎となる資格又は免許状及び同取得年月日	在職年数等	修得単位数	単位修得機関
	年 月 日 現在 年以上 教員		
年 月 日取得			
勤務校及び職名	備考		
授与年月日	免許状の番号		
			第 号

記入例

履 歴 書

氏 名 生 年 月 日		奈良 太郎		平成5年 10月 10日生			
所有する免許状	教科	免許状の番号	取得年月日	所有する免許状	教科	免許状の番号	取得年月日
小学校一種		平〇小一種第123号	H23.3.25	高等学校一種	保健体育	平〇高一種第345号	H23.3.25
中学校一種	保健体育	平〇中一種第234号	H23.3.25				
学 歴（高等学校入学から記入してください）							
H21年	4月	1日	奈良県立まほろば高等学校入学	入学日、卒業日が不明の場合は入学を4月1日、卒業を3月31日と記入。			
H24年	3月	31日	奈良県立まほろば高等学校卒業				
H24年	4月	1日	若草大学入学	年	月		
H28年	3月	31日	若草大学卒業	年	月		
年	月	日	職 歴			発 令 者	
H28	4	1	株式会社〇〇入社				
H29	3	10	株式会社〇〇退職(一身上の都合)				
H29	5	20	奈良市立まほろば中学校 非常勤講師			奈良市教育委員会	
H30	3	30	退職(任期満了)			奈良市教育委員会	
H30	4	1	奈良市立若草小学校 教諭			奈良県教育委員会	
			現在に至る				
上記のとおり相違ありません。 令和〇年 11月 11日 氏 名 奈良 太郎							
上記履歴事項について相違ないことを確認します。 令和〇年 11月 12日 学 校 長 奈良市立若草小学校長 大和 花子						公印 印	
(現に教育職員でない者は、この確認を必要としません。)							

(注) 職歴については、就職、転任、休職(その理由)、退職(その理由)等の事項を記入してください。(給与に関しては、記入する必要はありません。)

記入例

3号「宣誓書」については入力ではなくプリントアウトし、自署・押印をお願いします。

宣 誓 書

私は、次の各号の一に該当する者でないことを宣誓します。

1. 禁錮以上の刑に処せられた者
2. 免許状がその効力を失い、当該失効の日から3年を経過しない者
3. 免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から3年を経過しない者
4. 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

令和〇年 2月 22日

奈良県教育委員会 殿

申請者自署・印

氏 名

印

記入例

実務に関する証明書

氏名	奈良 太郎	生年月日	H7年 8月 9日生
----	--------------	------	-------------------

施設名 ※認定こども園の場合は構成するそれぞれの名称	幼保連携型認定こども園 若草第一保育園
認可等年月日 ※認可外保育施設の場合は、設立年月日	平成28年4月1日
所在地 連絡先	奈良市若草町1丁目23番地 電話(0742) 1 2 - 3456

職名	良好な成績で勤務した期間	左記期間の実労働時間
保育士	H29年 4月 1日 から R3年 3月 31日 まで	4840 時間
	年 月 日から 年 月 日まで	時間
	年 月 日から 年 月 日まで	時間
	年 月 日から 年 月 日まで	時間
	年 月 日から 年 月 日まで	時間

上記期間のうち長期にわたって勤務しなかった期間(育児休業、退職、病気休暇及び産前・産後休暇等の区分により記入すること。)

事由	勤務しなかった期間
病気休暇	H30年 7月 1日 から H30年 8月 31日 まで
	年 月 日から 年 月 日まで
	年 月 日から 年 月 日まで

上記の者は、本施設において上記のとおり実務経験を有する者であることを証明します。

令和〇年 11月 11日

所属長 **奈良市立若草第一保育園長 大和 花子** 印

公印

令和〇年 11月 12日

実務等証明責任者 **奈良市〇〇課長 飛鳥 都** 印

公印

- 注1 特例の対象と認められるには、3年かつ 4、320時間以上の勤務期間が必要です。
 2 複数の施設における勤務時間を合算する場合は、それぞれの施設ごとに実務に関する証明書が必要です。
 3 実務等証明責任者の区分
 私立保育所(園)、私立幼稚園、私立認定こども園.....当該施設の設置者(法人理事長等)
 認可外保育所.....当該施設の設置者
 公立保育所(園)、公立認定こども園.....所管課長等
 公立幼稚園.....市町村教育委員会等
 都道府県立施設(特別支援学校幼稚園).....都道府県教育委員会
 国立大学法人施設.....当該大学の学長
 4 この証明書は、親展文書とします。

記入例

人物に関する証明書

勤務施設名 **若草第一こども園**

氏 名 **奈良 太郎**

昭和50 年 **1** 月 **11** 日 生

上記の者は教育職員として適当な人物であることを証明します。

令和〇年 **11**月 **11**日

公印

所 属 長 **奈良市立若草第一こども園長 大和 花子** 印

上記のとおり証明します。

令和〇年 **11**月 **12**日

公印

実務等証明責任者 **奈良市〇〇課長 飛鳥 都** 印

注 1 実務等証明責任者の区分

私立保育所(園)、私立幼稚園、私立認定こども園 ...当該施設の設置者(法人理事長等)

認可外保育所当該施設の設置者

公立保育所(園)、公立認定こども園所管課長等

公立幼稚園市町村教育委員会等

都道府県立施設(特別支援学校幼稚部)都道府県教育委員会

国立大学法人施設当該大学の学長

2 この証明書は、親展文書とします。

プリントアウトし、かかりつけ
医でこの様式に記入してもらう

身体に関する証明書

現住所			
氏名		生年月日	・ ・ 生

疾病異常

あり 具体的内容

・

なし

特記事項

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

医院所在地及び医院名

医師氏名 印

- (注) ・ 「疾病異常」欄は教員としての勤務に支障がないと思われる場合は、「なし」に○で囲むこと。
- ・ 「特記事項」欄は、上記「疾病異常」が「あり」の場合、教育職員として職務遂行の可否について、医師の所見を記入。

奈良県収入証紙をはってください。

教育職員検定願

免許状の種類 教諭 免許状
教科

上記の教育職員免許状を教育職員検定により授与してほしいので、
別紙の関係書類を添えてお願いします。

年 月 日

奈良県教育委員会 殿

ふりがな
氏名

生年月日 年 月 日生

〒
現住所

TEL

勤務校
本籍地（府県名のみ）

（以下は記入しないでください。）

基礎となる資格又は免許状 及び同取得年月日	在職年数等	修得単位数	単位修得機関
年 月 日取得	年 月 日 現在 年以上 教員		
勤務校及び職名		備考	
授与年月日	免許状の番号		
			第 号

第2号様式

履 歴 書								
氏 名 生 年 月 日		年 月 日 生						
所有する免許状	教科	免許状の番号	取得年月日	所有する免許状	教科	免許状の番号	取得年月日	
学 歴（高等学校入学から記入してください。）								
年	月	日		年	月	日		
年	月	日		年	月	日		
年	月	日		年	月	日		
年	月	日		年	月	日		
年	月	日	職 歴				発 令 者	
上記のとおり相違ありません。 年 月 日 氏 名								
上記履歴事項について相違ないことを確認します。 年 月 日 学 校 長 印								
(現に教育職員でない者は、この確認を必要としません。)								

(注) 職歴については、就職、転任、休職（その理由）、退職（その理由）等の事項を記入してください。（給与に関しては、記入する必要はありません。）

宣 誓 書

私は、次の各号の一に該当する者でないことを宣誓します。

1. 禁錮以上の刑に処せられた者
2. 免許状がその効力を失い、当該失効の日から3年を経過しない者
3. 免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から3年を経過しない者
4. 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

年 月 日

奈良県教育委員会 殿

氏 名

印

実務に関する証明書

氏名		生年月日	年 月 日生
----	--	------	--------

施設名 ※認定こども園の場合は構成するそれぞれの名称	
認可等年月日 ※認可外保育施設の場合は、設立年月日	
所在地 連絡先	電話 () -

職名	良好な成績で勤務した期間	左記期間の実労働時間
	年 月 日から 年 月 日まで	時間
	年 月 日から 年 月 日まで	時間
	年 月 日から 年 月 日まで	時間
	年 月 日から 年 月 日まで	時間
	年 月 日から 年 月 日まで	時間

上記期間のうち長期にわたって勤務しなかった期間
(育児休業、退職、病気休暇及び産前・産後休暇等の区分により記入すること。)

事由	勤務しなかった期間
	年 月 日から 年 月 日まで
	年 月 日から 年 月 日まで
	年 月 日から 年 月 日まで

上記の者は、本施設において上記のとおり実務経験を有する者であることを証明します。

年 月 日

所属長

印

年 月 日

実務等証明責任者

印

- 注 1 特例の対象と認められるには、3年かつ4、320時間以上の勤務期間が必要です。
- 2 複数の施設における勤務期間を合算する場合は、それぞれの施設ごとに実務に関する証明書が必要です。
- 3 実務等証明責任者の区分
- 私立保育所(園)、私立幼稚園、私立認定こども園当該施設の設置者(法人理事長等)
 - 認可外保育所当該施設の設置者
 - 公立保育所(園)、公立認定こども園所管課長等
 - 公立幼稚園市町村立教育委員会等
 - 都道府県立施設(特別支援学校幼稚部)都道府県教育委員会
 - 国立大学法人施設当該大学の学長
- 4 この証明書は、親展文書とします。

人物に関する証明書

勤務施設名

氏 名

年 月 日生

上記の者は教育職員として適当な人物であることを証明します。

年 月 日

所 属 長



上記のとおり証明します。

年 月 日

実務等証明責任者



注 1 実務等証明責任者の区分

- 私立保育所(園)、私立幼稚園、私立認定こども園 ...当該施設の設置者(法人理事長等)
- 認可外保育所当該施設の設置者
- 公立保育所(園)、公立認定こども園所管課長等
- 公立幼稚園市町村教育委員会等
- 都道府県立施設(特別支援学校幼稚部)都道府県教育委員会
- 国立大学法人施設当該大学の学長

2 この証明書は、親展文書とします。

身体に関する証明書

現住所			
氏名		生年月日	・ ・ 生

疾病異常	
あり	（ 具体的内容 ）
なし	

特記事項

上記のとおり相違ありません。	
年 月 日	
医院所在地及び医院名	
医 師 氏 名	印

(注)・「疾病異常」欄は教員としての勤務に支障がないと思われる場合は、「なし」を○で囲むこと。

・「特記事項」欄は、上記「疾病異常」が「あり」の場合、教育職員として職務遂行の可否について、医師の所見を記入すること。